

No.139 (不定期配信)

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

値上げの秋、試練の冬

先日、中国のニュースで「野菜価格が安定し、一部下落しています」という買物客の声が伝えられていた。その直後に見た日本のニュースでは「野菜の値段が上がりすぎだ。2倍になった」とこれまた買物客のコメントが流れていた。全く正反対の意見に思わず困惑。どちらが本当なのか。物価統計上では、10月の生鮮品（野菜など）価格は前年同月比15.9%上昇。豪雨・洪水の影響が大きかったらしい。統計と実態は違うのか。中国側が冒頭のコメントを流したことの真意はよく分からない。

★ ★ ★ ★ ★

中国ではこの秋、生鮮品だけでなく各食品の値上げが目立っている。醤油最大手の**仏山市海天調味食品 (603288)** は10月13日、醤油やオイスターソースなどの主要製品価格を3～7%引き上げると発表した。値上げは2017年1月以来のこと。大豆などの原料や輸送コストの上昇を理由に挙げている。

同社粗利益率（食品部門）は17年時点で46.85%だったが、20年は43.52%、21年6月中間期は40.44%まで低下。今回の価格改定で利益率の改善を図るとともに、卸売業者や消費者に値上げ前の購入を促し在庫比率を下げる狙いもあるようだ。

ここぞとばかりに他社も追随している。**洽洽食品 (チャチャフーズ、002557)** は10月22日、おつまみでよく食べられるひまわりの種などの主力製品を8～18%値上げすることを明らかにした。11月3日には、黒酢最大手の**江蘇恒順醋業 (600305)** が製品価格を5～15%引き上げると発表。ザーサイで有名な**重慶市涪陵榨菜集団 (002507)** も最大19%の値上げを決めた。

食塩や紙製品の値上げの声も聞こえている。これから年末年始、そして春節（旧正月、今回は2月1日）を迎える中国。里帰りに伴う家族団らん、親戚一同で食卓を囲む機会も多くなるだろう。身近な食

材の値上げをどう感じるのか。家計への影響がじわり出てきそうだ。

このほか、練り物などの冷凍食材を手がける**福建安井食品 (603345)** は11月から主要製品を3～10%値上げした。同じく冷凍食品を製造する**海欣食品 (002702)** も3～10%の値上げに踏み切った。このせいなのか、火鍋レストランなどが一部メニューの価格を引き上げているようだ。

これまでも似たことがあった。りんご価格が上昇した時は、ジューススタンドで「りんご入りは2元増し」という手書きの貼り紙を見た。いわば食品版「サーチャージ」。豚肉価格の高騰時は、出前で頼んだ回鍋肉の肉がやや小さく、そして少なくなったような。市民はこのようなことを通じてインフレの足音を感じている。

中国商務部は11月1日、食料などの生活必需品を備蓄するよう国民に呼びかけた。理由は「突発の状況に備えるため」。すわー大事！とばかりに一部で米や食用油の買い占めが起きた。こんなことを突然発表したら市民が慌てることは分かりきっている。証券当局と同じだが、どうも市場との対話が苦手らしい。今に始まったことではないけれども。

★ ★ ★ ★ ★

10月の食品全体（酒・タバコを含む）のCPI（消費者物価指数）は、前年同月比では0.9%下落だったものの、前月比では1.2%上昇していた。足元での各食品の値上げは今後の指数に反映されるかもしれない。ひとまず落ち着いている石炭価格も寒波の行方でまた上向く可能性もある。新型コロナのデルタ株の感染拡大も気になるところ。北京では11月17日から来訪者全員に対してPCR検査の陰性証明の提示を求める。北京冬季五輪を来年2月に控え、当局はできるだけ社会不安を避けたい。冒頭のインタビューもその方針の延長線上にあるものなのか。正念場の冬がやって来る。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2021 年 11 月 16 日
審査部審査済